

平成 18 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名  株式会社 ナガホリ

コード番号 8139

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nagahori.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 長堀 守弘

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 笹岡 悠一

TEL (03) 3832-8266

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	8,826	0.9	340	30.2	338	69.1
16 年 9 月中間期	8,745	4.2	261	36.4	200	24.7
17 年 3 月期	17,567		519		591	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	198	200.5	11	96	11	94
16 年 9 月中間期	65	37.4	4	01	4	00
17 年 3 月期	209		11	47	11	44

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 1 百万円 16 年 9 月中間期 1 百万円 17 年 3 月期 7 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 16,588,015 株 16 年 9 月中間期 16,464,286 株 17 年 3 月期 16,481,737 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	24,677	15,189	61.6	915.02
16 年 9 月中間期	24,990	14,938	59.8	906.08
17 年 3 月期	24,213	14,992	61.9	903.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 16,600,397 株 16 年 9 月中間期 16,486,643 株 17 年 3 月期 16,565,427 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	75	42	1	1,489
16 年 9 月中間期	345	99	300	1,536
17 年 3 月期	970	60	1,166	1,455

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	18,000	700	440

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 98 銭

\* 上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照ください。

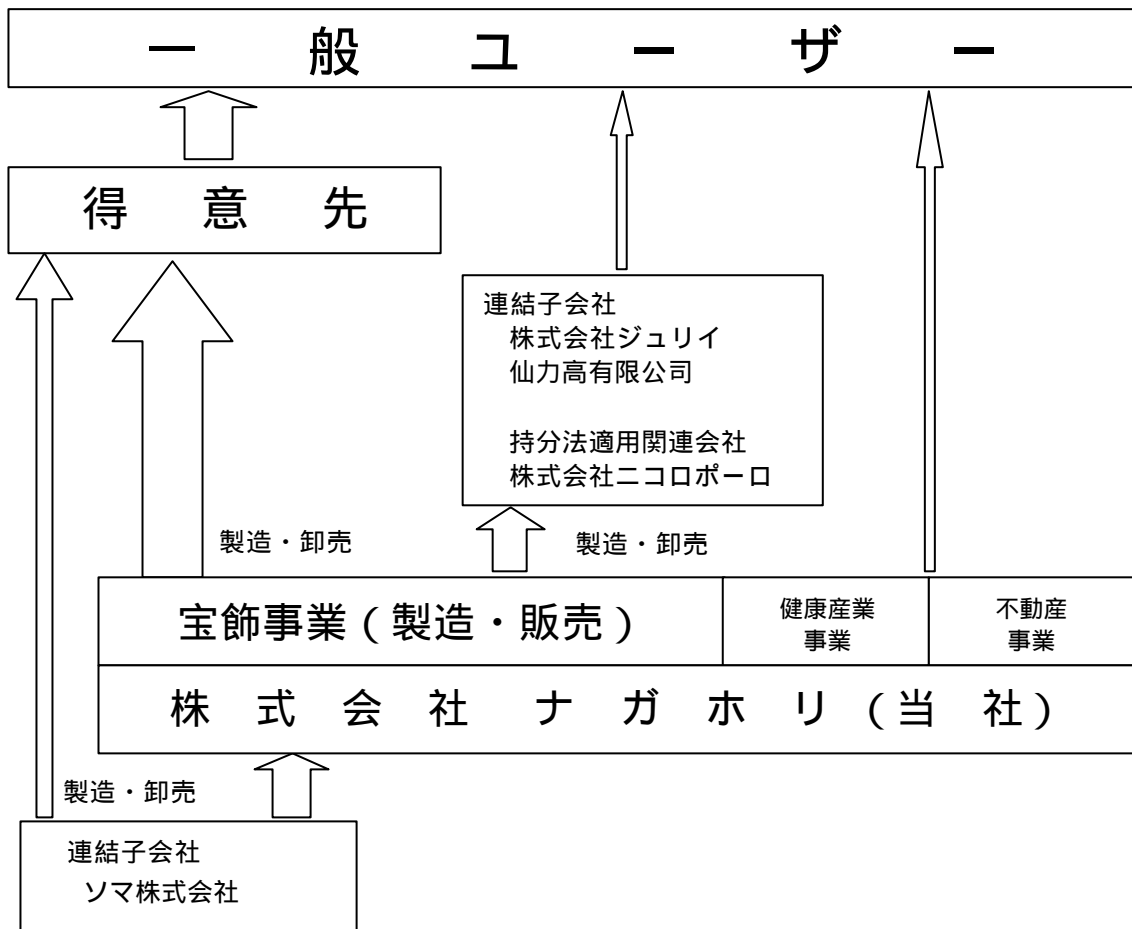
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場で製造しております。

販売については卸売主体であり、連結子会社株式会社ジュリイ、仙力高有限公司及び持分法適用関連会社株式会社ニコロポーロが小売販売を行なっております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献する為に、広く世界に市場を求め人間性豊かな理想の会社を築き永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する方針

当社は、株主各位へ業績に裏付けられた安定した配当を継続して行なうことを配当の基本方針としております。当中間期は売上高、利益ともに当初の目標をクリアいたしましたので従来どおり1株当たり5円の間配当といたします。

### (3) 目標とする経営指標

グル-プ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フロ-の改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA(総資産利益率)を重視しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新中期経営計画「チャレンジ47」を当期から3年をかけて遂行する事といたしました。この計画の骨子は、これまでの中期計画の成果と反省を活かし、業界のトップサプライヤ-としてのサ-ビスの向上と収益力の強化、リ-ディングカンパニ-として新規事業、新規ビジネスモデルの確立に積極的に挑戦し、ジュエリ-ビジネスに新しい時代を拓く事を基本としております。

### (5) 会社の対処すべき課題

安定的な収益確保の為、付加価値の高い商品の開発に注力し収益力を強化するとともに、販売費用の圧縮、在庫効率の向上等により有利子負債の削減を図ります。また、業務効率化の為、前期より進めておりますオペレ-ションシステムの改善については、前期において第1フェーズを完了し、当期は第2フェーズに着手しております。

### (6) コ-ポレ-ト・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### <コ-ポレ-ト・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステ-クホルダ-との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善しながらコ-ポレ-ト・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

#### <コ-ポレ-ト・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコ・ポレ

- ト・ガバナンス体制の状況

・ 取締役会、常務会、役員連絡会

取締役会は原則月 1 回開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、必要に応じ役付取締役を中心とした常務会を開催し重要な業務執行への対応を行っております。また、毎週 2 回、取締役、常勤監査役が出席して行なわれる役員連絡会と部長クラスも参加しての拡大連絡会も随時開催し、社内外の諸問題について情報交換を行っております。

・ 監査役会

現在の監査役は常勤監査役 1 名、非常勤監査役 3 名(内、社外監査役 2 名)計 4 名で構成され、取締役の業務執行状況や社内業務の遂行状況について監査を行っており、会計監査人と随時連絡し合い監査業務を遂行しております。また、監査役会を随時開催しております。

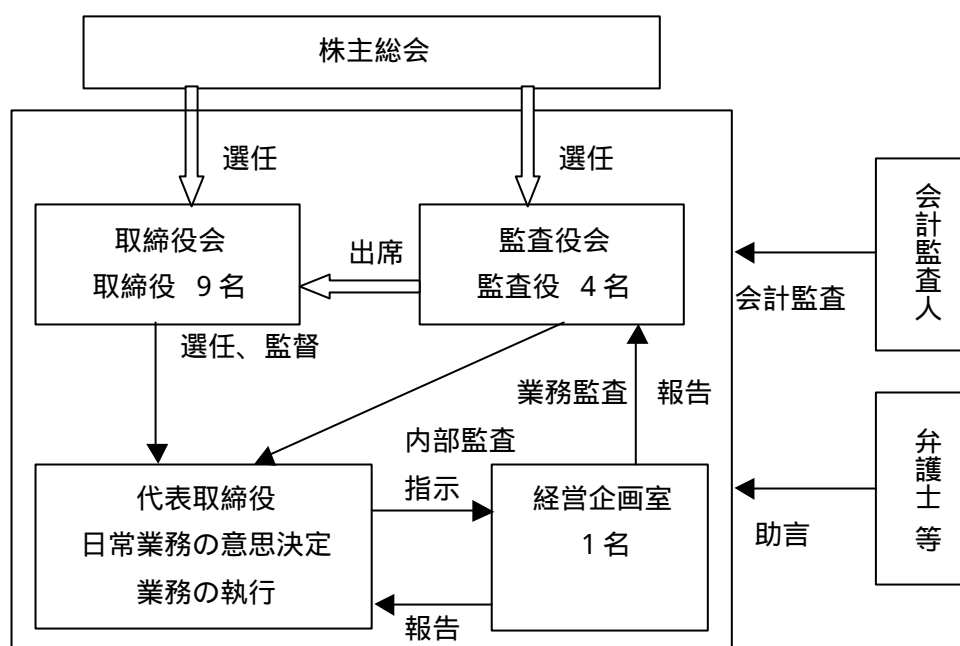
・ 会計監査人、顧問弁護士制度

会計監査人については、監査法人日本橋事務所及び榎本公認会計士事務所と監査契約を結び日頃から経営情報を提供し、期中監査、決算監査を受けております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合にアドバイスを受けております。

・ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

経営企画室の内部監査担当者が営業活動等会社全般の内部統制につき、随時監査業務を行っております。また、監査役は法令及び関連諸規定の遵守状況を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 2 名はそれぞれ当社株式の 5 万株、1 千株を所有しております。その他特別な利害関係はありません。

コ - ポレ - ト・ガバナンスの充実に向けた取組みの、最近 1 年間における実施状況

取締役会(平成 17 年 11 月現在 9 名の取締役で構成され毎月 1 回開催)及び随時開催される常務会や役員連絡会等においてグループの経営方針、経営状況等の確認及び報告を行なっております。また監査役は取締役会及び役員連絡会に出席し、取締役の業務執行を監督しております。

また、経営の透明性向上に努めるため、ホームページ上で常時 IR 情報を開示しております。

業務を執行した監査法人、公認会計士の氏名、継続監査年数

監査法人名	公認会計士氏名	継続監査年数
榎本公認会計士事務所	榎本 浩幸	23 年

( 7 ) 親会社等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

( 1 ) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我国経済は、内需を中心に底堅さが増しており、景気は踊り場からの脱却が明確なものとなり、回復を続けております。又、企業収益の改善に伴ない、設備投資が増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られております。

当中間期の当社グループの業績は、前期に引き続き百貨店取引の堅調な推移や商品開発強化による新商品の好調な販売が奏効し、売上高は対前年同期比 0.9%の増収となり、利益面では、売上高総利益率の改善や経費の抑制が貢献し、株式の売却益と相俟って、対前年同期比大幅な改善を見ました。

この結果、当中間期の連結売上高は、88 億 2 千 6 百万円 ( 前年同期比 0.9%増 )、経常利益は 3 億 3 千 8 百万円 ( 同 69.1%増 )、中間純利益は 1 億 9 千 8 百万円 ( 同 200.5%増 ) となりました。

( 2 ) 通期の見通し

下期におきましては、ダイヤモンドジュエリーをコア商品として「スカヴィア」「レポシ」等に代表される高級ブランド商品及び「オンリー・ユー」「ウーゴコレアーニ」等のブランド商品を中心としたオンリーワンジュエリーの開発・拡販を図るとともに、販売チャネルの変化に対応しビジネスチャンスの拡大を図る所存です。

通期の見通しにつきましては、連結売上高 180 億円、経常利益 7 億円、当期純利益 4 億 4 千万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー -

営業活動の結果、得られた資金は 7 千 5 百万円であります。

この主な増加要因は税金等調整前中間純利益 3 億 6 千 1 百万円、仕入債務の増加額 2 億 7 千 1 百万円、減価償却費 1 億 3 百万円であり、減少要因としては棚卸資産の増加額 2 億 3 千 7 百万円、法人税等の支払額 1 億 5 千 1 百万円、売上債権の増加額 1 億 2 千 7 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー -

投資活動の結果、使用した資金は 4 千 2 百万円であります。この主な減少要因は有形固定資産の取得による支出 5 千 5 百万円、投資有価証券の取得による支出 2 千 6 百万円であり、増加要因としては投資有価証券の売却による収入 7 千 5 百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー -

財務活動の結果、得られた資金は 1 百万円であります。この主な増加要因は、短期借入金の純増額 5 億 7 千 5 百万円、自己株式の売却による収入 1 千万円であり、減少要因としては、長期借入金の返済による支出 5 億円、配当金の支払による支出 8 千 2 百万円であります。

(4) キャッシュ・フロー - 指標

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期
自己資本比率	57.6%	59.8%	61.9%	61.6%
時価ベースの 自己資本比率	14.0%	20.7%	25.5%	30.2%
債務償還年数	6.4 年	33.9 年	6.9 年	45.0 年
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	4.61 倍	1.27 倍	6.0 倍	1.0 倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー -

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー - / 利払い

\* いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- \* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- \* 営業キャッシュ・フロー - は、連結キャッシュ・フロー - 計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー -」を利用しております。
- \* 利払いは、連結貸借対照表に計上されている全ての負債の利息支払額を利用しております。
- \* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

#### (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

##### 事業内容について

当社グループ売上高の約97%を占める宝飾事業においては、国内の景気後退及びそれに伴う個人消費の低迷が当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、様々な年齢層にマッチしたジュエリーを提供し、かつ、販売形態も百貨店等の小売業者向け、卸売り、あるいは他社のOEM生産等多岐にわたっており、取引先の数も数百社に上り、あらゆる角度から売上増大、収益確保を図っておりますが、個人消費の減退は当社グループ全体の業績に影響を与えると考えております。今後も安定的な収益確保のため、利益率の高い自社ブランド商品の売上増大を図りたく考えております。

##### 販売費及び一般管理費について

ジュエリーの販売活動においては、ある程度の販促費（広告宣伝費、催事の会場費・マネキン費、ライセンスブランド商品のロイヤリティ等）が発生するのはやむを得ませんが、販促費と売上高の適正なバランスを維持すべく、費用対効果の検証を行っております。

##### 貸倒債権の発生リスクについて

安定的な収益確保のためには、売上高の増大、販管費の節減の他に貸倒債権の発生防止が重要な要素となっており、取引分散度を高めるとともに、与信管理の徹底に取り組んでおります。

##### 為替相場、地金相場の変動リスクについて

当中間連結会計期間における当社グループの仕入高のうち、約10億円が海外からの輸入（ダイヤモンド、色石等）となっており、仕入通貨はUSD建て、ユーロ建てです。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約で対応しております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても影響を全て排除することは不可能であります。

##### 有利子負債依存度について

当社グループは、営業活動の運転資金につき一部は自己資本で賄っており、残り

は銀行借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、年々低下傾向にあり、当中間期末では約 28%となっております。しかしながら、当社グループの経営成績は将来の金利変動により影響を受ける可能性があります。  
(注) 上記は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,536,916		1,489,958		1,455,017	
2.受取手形及び売掛金		2,685,073		2,499,824		2,378,043	
3.棚卸資産		12,083,810		11,918,735		11,670,953	
4.繰延税金資産		146,893		168,594		150,682	
5.その他		252,939		339,067		449,332	
貸倒引当金		143,878		81,762		137,174	
流動資産合計		16,561,756	66.3	16,334,417	66.2	15,966,855	65.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	1,819,513		1,717,194		1,769,015	
(2)機械装置及び運搬 具		218,442		216,829		225,705	
(3)土地	2	2,557,683		2,538,323		2,559,900	
(4)建設仮勘定		-		1,062		-	
(5)その他		222,731	4,818,371	206,737	4,680,147	213,828	4,768,451
2.無形固定資産							
(1)借地権		3,555		1,975		2,765	
(2)その他		84,553	88,108	133,979	135,954	76,546	79,312
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,592,427		1,571,039		1,398,816	
(2)長期貸付金		270,059		269,535		270,681	
(3)繰延税金資産		257,307		255,215		309,713	
(4)再評価に係る繰延 税金資産		355,217		333,962		355,217	
(5)その他		1,252,105		1,308,676		1,282,116	
貸倒引当金		207,863	3,519,253	212,608	3,525,820	219,218	3,397,327
固定資産合計		8,425,733	33.7	8,341,922	33.8	8,245,090	34.1
繰延資産		2,910	0.0	970	0.0	1,940	0.0
資産合計		24,990,399	100.0	24,677,309	100.0	24,213,885	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,167,132		1,174,731		996,437		
2. 短期借入金	2	4,566,906		4,888,809		4,312,184		
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	1,150,650		903,889		960,889		
4. 一年以内償還予定社債		-		200,000		-		
5. 未払消費税等		15,823		20,818		39,474		
6. 未払法人税等		121,965		182,641		164,662		
7. 賞与引当金		109,617		102,918		106,583		
8. その他		342,606		339,629		371,515		
流動負債合計		7,474,702	29.9	7,813,438	31.7	6,951,747	28.7	
固定負債								
1. 社債		200,000		-		200,000		
2. 長期借入金	2	1,632,456		813,564		1,257,508		
3. 退職給付引当金		164,408		190,356		171,419		
4. 役員退職慰労引当金		260,696		359,144		340,948		
5. その他		319,907		311,075		300,240		
固定負債合計		2,577,468	10.3	1,674,140	6.7	2,270,116	9.4	
負債合計		10,052,171	40.2	9,487,578	38.4	9,221,864	38.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		5,323,965	21.3	5,323,965	21.7	5,323,965	22.0	
資本剰余金		6,274,279	25.1	6,275,173	25.5	6,274,887	25.9	
利益剰余金		3,780,923	15.2	3,906,048	15.8	3,842,483	15.9	
土地再評価差額金		517,767	2.1	486,785	2.0	517,767	2.1	
その他有価証券評価差額金		187,251	0.8	253,285	1.0	159,903	0.6	
為替換算調整勘定		42,061	0.2	41,477	0.2	42,737	0.2	
自己株式		68,363	0.3	40,478	0.2	48,713	0.2	
資本合計		14,938,228	59.8	15,189,731	61.6	14,992,021	61.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		24,990,399	100.0	24,677,309	100.0	24,213,885	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,745,872	100.0	8,826,609	100.0	17,567,726	100.0
売上原価		5,941,245	67.9	5,915,861	67.0	11,884,929	67.6
売上総利益		2,804,626	32.1	2,910,748	33.0	5,682,797	32.4
販売費及び一般管理費	1	2,543,041	29.1	2,570,204	29.1	5,163,061	29.4
営業利益		261,585	3.0	340,543	3.9	519,736	3.0
営業外収益							
1.受取利息		1,202		1,197		2,340	
2.受取配当金		9,110		21,462		13,173	
3.投資有価証券売却益		3,206		58,115		175,452	
4.持分法による投資利益		-		1,301		7,211	
5.為替差益		22,379		8,841		47,754	
6.その他		15,598	51,497	22,583	113,502	36,637	282,570
営業外費用							
1.支払利息		84,769		76,377		161,519	
2.手形売却損		15,037		12,698		31,571	
3.その他		13,040	112,846	26,359	115,435	17,913	211,004
経常利益		200,235	2.3	338,609	3.8	591,302	3.4
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		-		48,303		-	
2.固定資産売却益		2,234	2,234	-	48,303	4,451	4,451
特別損失							
1.固定資産売却・除却損	2	2,078		3,526		5,114	
2.過年度役員退職慰勞引当金繰入額		50,360		-		100,720	
3.投資有価証券評価損		-		-		110,440	
4.会員権等処分損		33,500		-		33,500	
5.会員権評価損		10,850		-		8,350	
6.減損損失	3	-		21,577		-	
7.その他		-	96,788	-	25,103	-	258,124
税金等調整前中間(当期)純利益		105,681	1.2	361,810	4.1	337,630	1.9
法人税、住民税及び事業税		110,185		169,709		235,574	
法人税等調整額		70,492	39,693	6,223	163,485	107,925	127,648
中間(当期)純利益		65,988	0.8	198,324	2.2	209,981	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
			6,273,986		6,274,887		6,273,986
		293	293	285	285	901	901
			-				-
			6,274,279		6,275,173		6,274,887
(利益剰余金の部)							
			3,822,479		3,842,483		3,822,479
		65,988	65,988	198,324	198,324	209,981	209,981
		82,244		82,827		164,677	
		25,300 (500)		20,950 (500)		25,300 (500)	
			107,544	30,982	134,759		189,977
			3,780,923		3,906,048		3,842,483

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		105,681	361,810	337,630
減価償却費		108,614	103,226	227,369
投資有価証券評価損				110,440
会員権評価損		10,850		
固定資産売却・除却損		2,078	3,526	5,114
貸倒引当金の減少額		6,617	62,022	1,966
役員退職慰労引当金の増加額		55,756	18,196	136,008
退職給付引当金の増加額		17,360	18,937	24,370
受取利息及び受取配当金		10,313	22,660	15,514
支払利息		84,769	76,377	161,920
持分法による投資利益			1,301	7,211
為替差益		3,863	9,168	11,665
会員権等処分損		33,500		33,500
売上債権の(増加)減少額		45,088	127,313	219,115
棚卸資産の(増加)減少額		142,779	237,186	263,572
投資有価証券売却益			58,115	175,452
仕入債務の増加(減少)額		278,151	271,922	26,699
未払消費税等の増加(減少) 額		9,232	18,656	32,884
役員賞与の支払額		25,300	20,950	25,300
その他		15,017	18,454	18,771
小計		487,048	278,165	1,269,343
利息及び配当金の受取額		10,388	22,636	15,520
利息の支払額		85,567	73,450	165,015
法人税等の支払額		66,387	151,730	149,079
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		345,482	75,621	970,769

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		75,617	55,076	115,796
有形固定資産の売却による収入		9,105		9,105
無形固定資産の取得による支出		2,410	6,504	9,382
投資有価証券の取得による支出		57,090	26,895	128,747
投資有価証券の売却による収入		5,206	75,817	294,888
貸付による支出				18,280
貸付金の回収による収入		1,395	1,146	2,961
その他		20,170	31,033	25,889
投資活動によるキャッシュ・ フロー		99,240	42,547	60,638
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		48,603	575,420	191,595
長期借入れによる収入		725,000		825,000
長期借入金の返済による支出		1,002,849	500,944	1,667,558
自己株式の売却による収入		10,440	10,179	32,103
自己株式の取得による支出		741	1,657	2,147
配当金の支払額		82,244	82,827	164,677
その他		970	970	1,940
財務活動によるキャッシュ・ フロー		300,822	1,140	1,166,935
現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,376	726	425
現金及び現金同等物の増加・ 減少額		53,203	34,940	135,102
現金及び現金同等物の期首残 高		1,590,120	1,455,017	1,590,120
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,536,916	1,489,958	1,455,017

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 ソマ株式会社 株式会社ジュリィ 仙力高有限公司 (2)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ (2) 持分法を適用していない関連会社(ハナインターナショナルCo, Ltd)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、仙力高有限公司を除き中間連結決算日と一致しております。仙力高有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 ソマ株式会社 株式会社ジュリィ 仙力高有限公司 (2)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ (2) 持分法を適用していない関連会社(ハナインターナショナルCo, Ltd)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 ソマ株式会社 株式会社ジュリィ 仙力高有限公司 (2)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ (2) 持分法を適用していない関連会社(ハナインターナショナルCo, Ltd)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 仙力高有限公司は、決算日が12月31日であり連結決算日と一致していませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産          ダイヤモンド、真珠、貴石及びファッションジュエリー関連商品          .....個別法に基づく原価法</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料及び仕掛品          .....移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物          5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具          2～10年</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>棚卸資産          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同 左</p> <p>無形固定資産          同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同 左</p> <p>無形固定資産          同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度負担額302,150千円は、3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社では平成17年10月1日より適格退職年金制度を解散し、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社につきましては、当連結会計年度において内規を新設いたしました。</p> <p>なお、過年度負担額302,150千円は3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たす為替 予約については振当処理、 金利スワップについては特 例処理を採用しておりま す。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ 取引(為替予 約、金利ス ワップ) ヘッジ対象...外貨建買掛 金、借入金 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変 動リスクをヘッジするた めにデリバティブ取引を利用 し、管理本部長の決裁を受 け常務会への報告事項とし ております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、 ヘッジ対象と同一の条件の 契約等としており、変動リ スクの回避に関するヘッジ の有効性評価は、デリバ ティブ取引契約締結時に確 認しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は21,577千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間は財務活動の「その他」に含めて表示してありました自己株式の売却による収入(前中間連結会計期間2,610千円)は、金額的重要性が高くなったため区分掲記しました。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間は営業活動の「その他」に含めて表示してありました投資有価証券売却益(前中間連結会計期間 3,206千円)は、金額的重要性が高くなったため区分掲記しました。
--	--

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割および資本割17,420千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴ない、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割34,137千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,625,311千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,807,539千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,727,075千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建物 1,595,562千円	建物 1,512,004千円	建物 1,555,083千円
土地 2,181,638千円	土地 2,181,638千円	土地 2,181,638千円
預金 300,000千円	預金 300,000千円	預金 300,000千円
計 4,077,200千円	計 3,993,642千円	計 4,036,721千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
受取手形割引高 823,665千円	受取手形割引高 807,662千円	受取手形割引高 936,871千円
短期借入金 1,858,741千円	短期借入金 2,366,692千円	短期借入金 2,042,371千円
長期借入金 (一年以内分含む) 1,985,200千円	長期借入金 (一年以内分含む) 1,226,800千円	長期借入金 (一年以内分含む) 1,559,200千円
計 4,667,607千円	計 4,401,155千円	計 4,538,442千円
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務
4. 受取手形割引高 2,073,744千円	4. 受取手形割引高 1,741,917千円	4. 受取手形割引高 2,123,975千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>32,074千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>86,526千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>52,426千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>133,878千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>236,997千円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>86,997千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>92,237千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>658,530千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>45,082千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであり ます。</p> <p>3. 減損損失</p>	減価償却費	32,074千円	賞与引当金繰 入額	86,526千円	退職給付費用	52,426千円	販売手数料	133,878千円	販売促進費	236,997千円	販売諸費	86,997千円	旅費交通費	92,237千円	従業員給与	658,530千円	従業員賞与	45,082千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>29,332千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>76,084千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>63,804千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>113,590千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>284,553千円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>77,853千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>100,796千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>679,950千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>35,242千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであり ます。</p> <p>3. 減損損失 当中間連結会計期間におい て当社グループは以下の資 産グループについて減損損 失を計上いたしました。 遊休資産 山梨県南都留郡鳴き沢村 福島県相馬市尾浜字高塚 福島県相馬市和田字中迫 上記はいずれも土地であり ます。 当社グループは、遊休資産 については、個々の資産ご とに、減損の兆候を判定し ております。将来、使用が 見込まれない遊休資産につ いては帳簿価格を回収可能 価額まで減額し、土地につ いて21,577千円を減損損失 として特別損失に計上して おります。 なお、回収可能価額は、固 定資産税評価額に合理的な 調整を行なって算出する価 額により評価してありま す。</p>	減価償却費	29,332千円	賞与引当金繰 入額	76,084千円	退職給付費用	63,804千円	販売手数料	113,590千円	販売促進費	284,553千円	販売諸費	77,853千円	旅費交通費	100,796千円	従業員給与	679,950千円	従業員賞与	35,242千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td>82,058千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>83,792千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>90,661千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>253,176千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>545,701千円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>189,100千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>185,711千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,323,689千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>164,753千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td>17,377千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであり ます。</p> <p>3. 減損損失</p>	減価償却費	82,058千円	賞与引当金繰 入額	83,792千円	退職給付費用	90,661千円	販売手数料	253,176千円	販売促進費	545,701千円	販売諸費	189,100千円	旅費交通費	185,711千円	従業員給与	1,323,689千円	従業員賞与	164,753千円	貸倒引当金繰 入額	17,377千円
減価償却費	32,074千円																																																									
賞与引当金繰 入額	86,526千円																																																									
退職給付費用	52,426千円																																																									
販売手数料	133,878千円																																																									
販売促進費	236,997千円																																																									
販売諸費	86,997千円																																																									
旅費交通費	92,237千円																																																									
従業員給与	658,530千円																																																									
従業員賞与	45,082千円																																																									
減価償却費	29,332千円																																																									
賞与引当金繰 入額	76,084千円																																																									
退職給付費用	63,804千円																																																									
販売手数料	113,590千円																																																									
販売促進費	284,553千円																																																									
販売諸費	77,853千円																																																									
旅費交通費	100,796千円																																																									
従業員給与	679,950千円																																																									
従業員賞与	35,242千円																																																									
減価償却費	82,058千円																																																									
賞与引当金繰 入額	83,792千円																																																									
退職給付費用	90,661千円																																																									
販売手数料	253,176千円																																																									
販売促進費	545,701千円																																																									
販売諸費	189,100千円																																																									
旅費交通費	185,711千円																																																									
従業員給与	1,323,689千円																																																									
従業員賞与	164,753千円																																																									
貸倒引当金繰 入額	17,377千円																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,536,916千円	現金及び預金勘定 1,489,958千円	現金及び預金勘定 1,455,017千円
現金及び現金同等 物 1,536,916千円	現金及び現金同等 物 1,489,958千円	現金及び現金同等 物 1,455,017千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>175,043</td> <td>66,456</td> <td>241,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,059</td> <td>29,051</td> <td>90,110</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>113,984</td> <td>37,404</td> <td>151,389</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	175,043	66,456	241,499	減価償却累計額相当額	61,059	29,051	90,110	中間期末残高相当額	113,984	37,404	151,389	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>170,104</td> <td>67,587</td> <td>237,692</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>72,474</td> <td>39,936</td> <td>112,411</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>97,630</td> <td>27,650</td> <td>125,281</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	170,104	67,587	237,692	減価償却累計額相当額	72,474	39,936	112,411	中間期末残高相当額	97,630	27,650	125,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>182,557</td> <td>69,214</td> <td>251,771</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>68,025</td> <td>34,602</td> <td>102,627</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>114,532</td> <td>34,611</td> <td>149,143</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	182,557	69,214	251,771	減価償却累計額相当額	68,025	34,602	102,627	期末残高相当額	114,532	34,611	149,143
	器具及び備品	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	175,043	66,456	241,499																																																											
減価償却累計額相当額	61,059	29,051	90,110																																																											
中間期末残高相当額	113,984	37,404	151,389																																																											
	器具及び備品	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	170,104	67,587	237,692																																																											
減価償却累計額相当額	72,474	39,936	112,411																																																											
中間期末残高相当額	97,630	27,650	125,281																																																											
	器具及び備品	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	182,557	69,214	251,771																																																											
減価償却累計額相当額	68,025	34,602	102,627																																																											
期末残高相当額	114,532	34,611	149,143																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,102千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,380千円	1年超	108,722千円	合計	156,102千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,783千円	1年超	90,358千円	合計	140,141千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,872千円	1年超	104,621千円	合計	154,493千円																																										
1年内	47,380千円																																																													
1年超	108,722千円																																																													
合計	156,102千円																																																													
1年内	49,783千円																																																													
1年超	90,358千円																																																													
合計	140,141千円																																																													
1年内	49,872千円																																																													
1年超	104,621千円																																																													
合計	154,493千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,988千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,685千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,781千円	減価償却費相当額	25,988千円	支払利息相当額	2,685千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,962千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,403千円	減価償却費相当額	24,962千円	支払利息相当額	2,729千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,369千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,272千円	減価償却費相当額	51,097千円	支払利息相当額	5,369千円																																										
支払リース料	28,781千円																																																													
減価償却費相当額	25,988千円																																																													
支払利息相当額	2,685千円																																																													
支払リース料	28,403千円																																																													
減価償却費相当額	24,962千円																																																													
支払利息相当額	2,729千円																																																													
支払リース料	56,272千円																																																													
減価償却費相当額	51,097千円																																																													
支払利息相当額	5,369千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっておりませ	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	483,350	794,739	311,389
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	25,212	29,539	4,327
合計	508,562	824,279	315,716

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容等

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	652,625
非上場債券	-

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	453,264	870,022	416,757
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	25,212	35,509	10,296
合計	478,477	905,531	427,053

3．時価評価されてない主な有価証券の内容等

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式	665,508
非上場債券	-

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	437,870	701,369	263,498
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	25,212	31,320	6,107
合計	463,083	732,690	269,606

3．時価のない主な有価証券の内容等

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	666,126
非上場債券	-

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

（当中間連結会計期間）（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

（前連結会計年度）（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

事業の種類として「宝飾事業」「健康産業事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、「宝飾事業」の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 906円08銭	1株当たり純資産額 915円02銭	1株当たり純資産額 903円75銭
1株当たり中間純利益 4円01銭	1株当たり中間純利益 11円96銭	1株当たり当期純利益 11円47銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり中間純利益 4円00銭	1株当たり中間純利益 11円94銭	1株当たり当期純利益 11円44銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	65,988千円	198,324千円	209,981千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円	20,950千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	65,988千円	198,324千円	189,031千円
期中平均株式数	16,464,286株	16,588,015株	16,481,737株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	41,837株	19,648株	37,163株

(2)【その他】

該当事項はありません。

商品部門別売上実績 (連結)

(単位:千円)

期 別 区 分		当中間期 自平成17年 4月 1日 至平成17年9月30日		前中間期 自平成16年 4月 1日 至平成16年9月30日		前年同期比		前連結会計年度 -自平成16年 4月 1日 至平成17年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比率	金 額	百分比
宝 飾 事 業	ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	2,142,649	24.2%	2,171,813	24.8%	29,164	1.3%	4,361,450	24.8%
	貴石及び貴石関連ジュエリー	408,781	4.6%	350,347	4.0%	58,434	16.7%	649,888	3.7%
	真珠及び真珠関連ジュエリー	778,203	8.8%	883,022	10.1%	104,819	11.9%	1,735,409	9.9%
	ファッションジュエリー	1,242,264	14.1%	1,123,220	12.8%	119,044	10.6%	2,228,209	12.7%
	ブランドジュエリー	929,441	10.5%	983,817	11.3%	54,376	5.5%	2,316,448	13.2%
	インポートジュエリー	386,805	4.4%	299,105	3.4%	87,700	29.3%	625,614	3.6%
	デザイナージュエリー	944,779	10.7%	976,304	11.2%	31,525	3.2%	1,900,187	10.8%
	催事ジュエリーその他	1,055,940	12.0%	968,748	11.1%	87,192	9.0%	1,847,276	10.5%
	加工・リメイク	181,770	2.1%	168,008	1.9%	13,762	8.2%	219,470	1.2%
	生産事業OEM製品	485,435	5.5%	546,560	6.2%	61,125	11.2%	1,133,521	6.5%
小 計	8,556,071	96.9%	8,470,947	96.8%	85,124	1.0%	17,017,477	96.9%	
健康産業事業		190,174	2.2%	190,760	2.2%	586	0.3%	389,266	2.2%
不動産(貸ビル)事業		80,362	0.9%	84,163	1.0%	3,801	4.5%	160,983	0.9%
合 計		8,826,609	100.0%	8,745,872	100.0%	80,737	0.9%	17,567,726	100.0%
(輸出売上高(内数))		(130,475)	(1.5%)	(164,139)	(1.9%)	( 33,664)	( 20.5%)	(229,057)	(1.3%)